

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第12期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木滑 和生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	63,584	58,695	61,702	66,571	70,898
経常利益 (百万円)	4,697	2,506	4,223	3,118	3,059
当期純利益 (百万円)	2,843	1,890	1,611	1,453	1,081
包括利益 (百万円)	-	1,704	2,490	3,126	2,535
純資産額 (百万円)	35,017	35,215	36,196	37,984	39,096
総資産額 (百万円)	53,152	52,479	53,709	54,166	65,242
1株当たり純資産額 (円)	116,717.00	1,184.37	1,221.17	1,277.12	1,308.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,907.82	65.86	56.35	50.12	37.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.8	65.9	68.4	58.2
自己資本利益率 (%)	8.7	5.6	4.6	4.0	2.8
株価収益率 (倍)	9.1	12.7	18.0	25.1	35.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,503	1,123	7,929	649	3,987
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,795	1,752	1,401	1,912	8,347
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,184	745	2,894	2,516	4,976
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,981	1,727	5,148	1,678	2,472
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,618 (668)	1,711 (634)	1,731 (557)	1,707 (488)	1,871 (1,346)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	41,578	37,660	40,066	38,598	40,250
経常利益 (百万円)	3,879	2,708	3,318	639	444
当期純利益 (百万円)	2,544	1,802	1,350	772	388
資本金 (百万円)	9,207	9,207	9,207	9,207	9,207
発行済株式総数 (株)	290,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000
純資産額 (百万円)	33,157	33,849	34,437	34,315	33,595
総資産額 (百万円)	53,344	53,332	55,264	52,543	60,386
1株当たり純資産額 (円)	115,530.68	1,179.42	1,187.49	1,183.31	1,158.48
1株当たり配当額 (円)	4,000	2,020	40	40	30
(うち1株当たり中間配当額)	(2,000)	(2,000)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,864.20	62.82	47.20	26.65	13.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	63.5	62.3	65.3	55.6
自己資本利益率 (%)	7.8	5.4	4.0	2.2	1.1
株価収益率 (倍)	10.1	13.4	21.5	47.3	99.7
配当性向 (%)	45.1	63.7	84.7	150.1	224.2
従業員数 (名)	323	335	362	350	361
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(146)	(139)	(122)	(124)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、中間配当金額2,000円については株式分割前、期末の配当額20円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は4,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は40円相当となります。

2【沿革】

当社は、平成15年3月28日に開催された住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、スポーツ用品の製造・販売に係る事業を承継する住友ゴム工業(株)の100%子会社として、平成15年7月1日に設立されました。

なお、当該定時株主総会において住友ゴム工業(株)は、グループ事業再編としてオートタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップを吸収合併し、同時に産業品事業部門を分社しS R Iハイブリッド(株)を設立するとともに、ブランド別・市場別タイヤ販売会社4社と、研究開発、設備の管理・開発を担う機能会社2社を設立いたしました。

このため、設立前と設立後に分けて記載し、設立前については当時の住友ゴム工業(株)における当社の事業(スポーツ用品の製造・販売)に関係する事項について、参考情報として記載しております。

(1) 当社の沿革

年月	事項
平成15年7月	住友ゴム工業(株)スポーツ事業部門が分社独立し「S R Iスポーツ(株)」設立
平成17年5月	住友ゴム工業(株)が保有するスポーツ事業に関する産業財産権を買取
平成17年10月	(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国及び(株)ダンロップゴルフクラブを100%子会社化
平成17年11月	(株)ダンロップスポーツを100%子会社化
平成18年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ中国及び(株)ダンロップスポーツ四国を吸収合併
平成18年8月	(株)ダンロップスポーツ北海道を100%子会社化
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	(株)ダンロップスポーツ九州を100%子会社化
平成19年7月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツエヌエスを吸収合併
平成19年9月	タイにテニスボール製造の合併会社 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. を出資比率60%で設立
平成19年12月	米国のゴルフクラブメーカー Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社の全株式を取得し、100%子会社化
平成20年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ九州を吸収合併
平成20年9月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. が Srixon Sports USA, Inc. を吸収合併
平成20年10月	Riviera S.A.S. が Srixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	クリーブランドゴルフアジア(有)が、平成20年10月に(株)ダンロップスポーツへ事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	中国にゴルフ用品の販売会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 (Changshu Srixon Sports Co., Ltd.) を設立
平成21年12月	香港にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited を設立
平成22年1月	常熟史力勝体育用品貿易有限公司 及び Srixon Sports Hong Kong Co., Limited に出資し100%子会社化
平成22年9月	南アフリカのゴルフ用品販売会社 Golf Trends South Africa (Pty) Limited (現 Srixon Sports South Africa (Pty) Limited) の発行済株式の51%を取得し子会社化
平成23年1月	韓国にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Korea Ltd. を設立
平成24年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ北海道を吸収合併
平成24年4月	(株)ダンロップスポーツが社名を(株)ダンロップスポーツマーケティングに変更
平成24年5月	当社社名をS R Iスポーツ(株)からダンロップスポーツ(株)に変更
平成24年9月	タイにゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd. を出資比率99%で設立
平成24年9月	(株)ダンロップスポーツ中部との株式交換により、100%子会社化
平成24年11月	ゴルフ場運営会社 (株)ザ・オークレットゴルフクラブの当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外
平成25年1月	(株)ダンロップスポーツマーケティングが(株)ダンロップスポーツ中部を吸収合併
平成25年8月	ゴルフ場運営会社 播備高原開発(株)の当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外
平成26年1月	(株)ダンロップスポーツマーケティングが(株)ダンロップスポーツ沖縄を吸収合併
平成26年10月	(株)キッツウエルネス (現 (株)ダンロップスポーツウエルネス) の全発行済株式を取得し子会社化
平成26年12月	(株)サッポロススポーツプラザ (現 (株)ダンロップスポーツプラザ) の全発行済株式を取得し子会社化

(2) 参考情報 (当社設立前の住友ゴム工業(株)スポーツ事業に係る沿革)

年月	事項
大正6年	親会社である住友ゴム工業(株)の前身であるダンロップ護謨(極東)(株)を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和5年	神戸工場においてゴルフボール・テニスボールの生産を開始
昭和12年2月	商号を日本ダンロップ護謨(株)に変更
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和38年10月	商号を住友ゴム工業(株)に変更するとともに同社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨(株)(株)日本ダンロップ、平成15年7月1日に住友ゴム工業(株)に吸収合併)を設立
昭和40年12月	全国に販売代理店網を確立するため、大阪地区の販売代理店として(株)マックスピータースポーツ(昭和50年6月(株)ダンロップスポーツ大阪に商号変更)を増資の引受により子会社化
昭和43年4月	中部地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ中部を設立
昭和44年4月	住友ゴム工業(株)内にスポーツ用品部を設置。また、ダンロップを冠としたプロゴルフトーナメントを開催
昭和47年1月	加古川工場の操業を開始し、テニスボールの生産を神戸工場より移管
昭和47年12月	関東地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ東京を設立
昭和48年5月	ゴルフトーナメントの企画・運営の専門会社として(株)ダンロップスポーツエンタープライズを設立
昭和49年11月	ダンロップフェニックストーナメントの開催を開始
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本・台湾・韓国における「ダンロップ」商標を譲受
平成元年4月	(株)ダンロップゴルフクラブの宮崎工場においてゴルフクラブの本格的製造を開始
平成3年7月	(株)ダンロップスポーツ大阪を(株)ダンロップスポーツ東京に吸収合併し、商号を(株)ダンロップスポーツに変更
平成6年4月	兵庫県氷上郡市島町(現丹波市)においてゴルフ科学センターを開設
平成8年5月	ゴルフボール生産専用の市島工場の操業を開始
平成8年12月	海外市場開拓のため最初の海外販売拠点としてSrixon Sports Asia Sdn. Bhd.設立
平成10年4月	住友ゴム工業(株)の連結子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesia(インドネシア)にてゴルフボールの生産を開始
平成12年2月	XXIO(ゼクシオ)ブランドのゴルフクラブを発売
平成14年1月	全国展開する広域量販店に対してより緊密な営業活動を行うため、販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを設立
平成15年3月	住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において、住友ゴムグループ事業再編としてのオーツタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップの吸収合併並びに当社(SRIスポーツ(株))の設立等を含めた分割計画書が承認

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社（平成26年12月31日現在）で構成され、「スポーツ用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」を展開しております。

また、当社の親会社は住友ゴム工業㈱であり、同社を中心とする企業集団は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しており、そのうちの当社グループはスポーツ事業に属しております。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) スポーツ用品事業

<生産・仕入>

ゴルフクラブについては、当社が関連会社（長維工業股份有限公司、長維BVI工業股份有限公司）で検査されたゴルフクラブヘッドを外部から仕入れ、子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ、Roger Cleveland Golf Company, Inc.）に有償支給し、製品として完成させております。また、ゴルフボールについては、企画及び開発は全て当社で行った上で、当社市島工場にて自社生産しておりますほか、住友ゴム工業㈱の子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesiaに生産委託しております。シューズ、キャディバッグ、グローブ等については、主として当社及び米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

テニス用品のうち、テニスボールについては、当社が企画・開発したものをタイの子会社（Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）に生産委託しております。ラケット等の用品については、一部を外部から仕入れておりますほか、当社で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

<販売>

国内においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を、販売子会社（㈱ダンロップスポーツマーケティング）を経由してスポーツ量販店や専門店等に販売しております。

海外においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）、オーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）及び南アフリカの子会社（Srixon Sports South Africa (Pty) Limited）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しておりますほか、中国・香港・韓国・タイにおいても、子会社を通じてスポーツ量販店や専門店等に販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しております。

また、ライセンスビジネスにおいて、当社は「DUNLOP MOTORSPORT」等のブランドをスポーツウェアやスポーツシューズのメーカーに貸与し、ライセンス収入を受け取っております。

これらのメーカーは、上記ブランドを用いた製品を製造し、量販店等に販売しております。

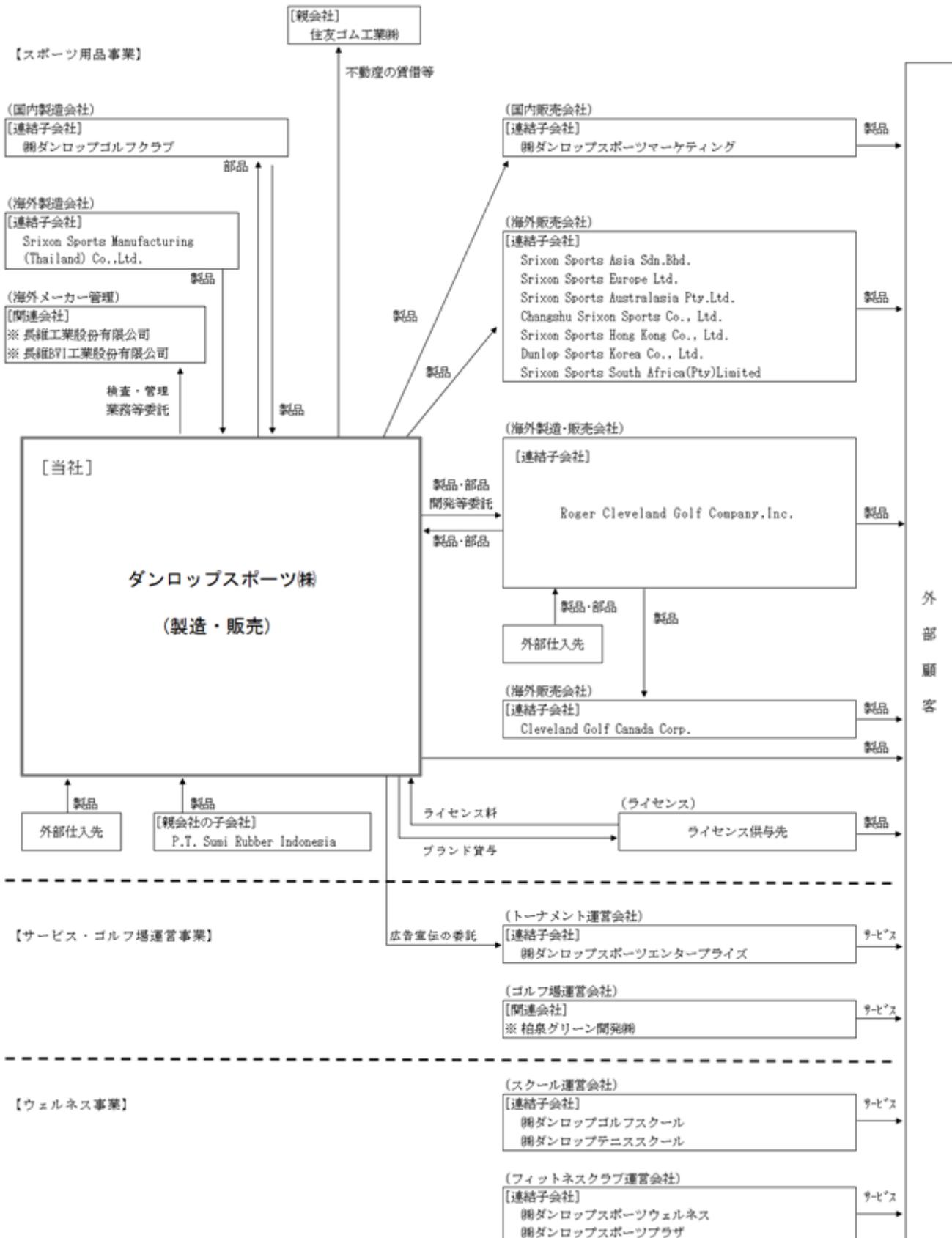
(2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメントの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツエンタープライズ）で行っておりますほか、ゴルフ場の運営を関連会社（柏泉グリーン開発㈱）で行っております。

(3) ウェルネス事業

ゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップゴルフスクール及び㈱ダンロップテニススクール）で行っておりますほか、フィットネスクラブの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツウェルネス及び㈱ダンロップスポーツプラザ）で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 社名に 印を付している会社は、持分法適用の関連会社であります。
 2. 前連結会計年度まで持分法適用の子会社であった㈱ワコーテニスはその重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、㈱ワコーテニスは、平成26年10月1日付で㈱ダンロップテニススクールに商号を変更しております。

- 3 . 平成26年10月1日付で(株)キッツウェルネスの全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、(株)キッツウェルネスは、平成26年10月1日付で(株)ダンロップスポーツウェルネスに商号を変更しております。
- 4 . 平成26年12月1日付で(株)サッポロススポーツプラザの全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、(株)サッポロススポーツプラザは、平成26年12月1日付で(株)ダンロップスポーツプラザに商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 住友ゴム工業(株) (注)2、3	神戸市中央区	42,658	ゴム製品 製造販売	被所有 60.4	不動産の賃借、事務の委託等 当該親会社の役員が当社役員を兼任...有(1名)
(連結子会社) (株)ダンロップスポーツマーケティ ング (注)4、7、13	東京都港区	230	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ (注)6	兵庫県芦屋市	100	サービ ス・ゴル フ場運営	100.0 (9.0)	広告宣伝の委託 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップゴルフクラブ (注)4	宮崎県都城市	100	スポーツ 用品	100.0	ゴルフクラブの仕入、資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
(株)ダンロップゴルフスクール (注)11	大阪市淀川区	10	ウェルネ ス	100.0	ゴルフスクールの運営 役員の兼任.....無
(株)ダンロップテニススクール (注)8、12	東京都港区	12	"	100.0	テニススクールの運営、資金の貸付 役員の兼任.....無
(株)ダンロップスポーツウェルネス (注)9	千葉県美浜区	300	"	100.0	総合フィットネスクラブの企画・運営、資金の 貸付 役員の兼任.....無
(株)ダンロップスポーツブラザ (注)10	埼玉県川口市	10	"	100.0	総合フィットネスクラブの企画・運営、資金の 貸付 役員の兼任.....無
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール	500 千マレーシア リングギット	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Europe Ltd. (注)4	英国 ハンプシャー 州	7,543 千英ポンド	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....無
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリ ア シドニー	6,500 千豪ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証、資金の貸付 役員の兼任.....無
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. (注)4	タイ プラチンブリ 県	400,000 千タイパーツ	"	65.0	テニスボールの仕入、債務保証 役員の兼任.....無
Roger Cleveland Golf Company, Inc. (注)4、13	米国 カリフォルニ ア州	30,500 千米ドル	"	100.0	ゴルフ用品の仕入、販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッ シュコロンビ ア州	2,000 千カナダドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. (注)5	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	"	50.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(3名)
Changshu Srixon Sports Co., Ltd.	中国江蘇省	2,500 千米ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd.	香港特別行政 区	1 香港ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports South Africa(Pty)Limited	南アフリカ ヨハネスブル グ	100 南アフリカ ランド	"	51.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....無

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 柏泉グリーン開発㈱	神戸市北区	20	サービス・ゴルフ場運営	50.0	資金の貸付 役員の兼任.....無
長維工業股份有限公司	台湾高雄	38,000 千台湾ドル	スポーツ用品	49.0	ゴルフクラブ部品の検査、管理業務 役員の兼任.....有(2名)
長維BVI工業股份有限公司 (注)6	英国領ヴァージン諸島	50 千米ドル	"	49.0 (49.0)	ゴルフクラブ部品の検査、管理業務 役員の兼任.....無

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。

- 2 有価証券報告書を提出しております。
- 3 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 7 ㈱ダンロップスポーツマーケティングは、平成26年1月1日付で、同じく当社子会社である㈱ダンロップスポーツ沖縄を吸収合併いたしました。
- 8 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった㈱ワコーテニス(現㈱ダンロップテニススクール)はその重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。
- 9 平成26年10月1日付で㈱キッツウェルネス(現㈱ダンロップスポーツウェルネス)の全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 10 平成26年12月1日付で㈱サッポロススポーツプラザ(現㈱ダンロップスポーツプラザ)の全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 11 当社は、当連結会計年度中に、㈱ダンロップスポーツマーケティングと㈱ダンロップスポーツエンタープライズが所有していた㈱ダンロップゴルフスクールの全株式を取得しました。その結果、㈱ダンロップゴルフスクールに対する当社の出資比率は100%(直接所有)となりました。
- 12 当社は、当連結会計年度中に、㈱ダンロップスポーツマーケティングが所有していた㈱ダンロップテニススクールの全株式を取得しました。その結果、㈱ダンロップテニススクールに対する当社の出資比率は100%(直接所有)となりました。
- 13 ㈱ダンロップスポーツマーケティング、Roger Cleveland Golf Company, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

㈱ダンロップスポーツマーケティング

(1) 売上高	37,876百万円
(2) 経常利益	1,427百万円
(3) 当期純利益	979百万円
(4) 純資産額	5,354百万円
(5) 総資産額	17,652百万円

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

(1) 売上高	87,019千米ドル
(2) 経常利益	6,348千米ドル
(3) 当期純利益	4,111千米ドル
(4) 純資産額	38,772千米ドル
(5) 総資産額	57,736千米ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スポーツ用品事業	1,619	(372)
サービス・ゴルフ場運営事業	69	(6)
ウェルネス事業	183	(968)
合計	1,871	(1,346)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 ウェルネス事業の従業員数が増加した主な要因は、平成26年10月1日付の㈱キッツウェルネス(現㈱ダンロップスポーツウェルネス)の全発行済株式の取得による100%子会社化及び平成26年12月1日付の㈱サッポロスポーツプラザ(現㈱ダンロップスポーツプラザ)の全発行済株式の取得による100%子会社化であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 (124)	40.9	15.1	6,965,860

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、分割前の住友ゴム工業㈱からの年数を通算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は住友ゴム労働組合であり、当組合の上部団体は、日本ゴム産業労働組合連合であります。加盟人数は、平成26年12月31日現在246名であり、労使関係は安定しており、労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年1月1日～12月31日）における世界経済は、米国では自律回復の足取りを強めておりますが、欧州では依然として景気の低迷が続き、アジアにおいても成長率が鈍化傾向で推移しました。一方、国内経済は、消費税率引き上げ後の物価高から個人消費が低迷し、企業の収益は円安による輸出恩恵と原材料高の両面があり、業種・規模によって明暗が分かれています。

当社グループを取り巻く環境は、世界最大のゴルフ用品市場である米国では、寒さが長引きシーズンインが遅れたことでゴルフ場入場者数が減少するとともに、ゴルフ用品市場も前年を下回りました。アジアでは、中国経済の成長鈍化をはじめとして、東南アジア周辺地域の市況も停滞感が広がり、韓国でも船舶事故などの原因により前年を下回る状況となりました。

一方、国内は、ゴルフ場入場者数は降雪や台風など天候に左右され、前年をわずかに下回りました。ゴルフ用品市場も天候や消費税率引き上げが影響し、各社の新製品や特価商材の投入効果があったものの前年をわずかに下回りました。

国内のテニス用品市場は、錦織圭選手の活躍効果があったものの、消費税率の引き上げや天候の影響により前年をわずかに下回りました。

このような状況のなか、当社グループは、強みである卓越した技術力を活かして優れた性能を誇る商品を開発し、国内ではゴルフクラブやゴルフボール、テニスラケットやテニスボールのシェア 1()を確保しました。ゴルファーを増やし、プレー回数を増やすことを目的として立ち上げた「+G(プラス!ゴルフ)プロジェクト」については、ゴルフを始めるきっかけを提供する「ゴルフスタートアッププログラム」を継続して実施したほか、8月には男子ツアーの「ダンロップ・スリクソン福島オープン」を新たに開催し、ゴルフ市場の活性化を図りました。

海外では、ゴルフにおいてゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、世界各地でシェアアップを図りました。

このほか、下半期には、既存のゴルフスクール、テニススクール事業と合わせてゴルフ・テニス用品事業に次ぐ第3の柱にすべく、フィットネス事業を営む(株)キッツウェルネス（現(株)ダンロップスポーツウェルネス）及び(株)サッポロススポーツプラザ（現(株)ダンロップスポーツプラザ）を買収し、子会社化しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は70,898百万円（前期比106.5%）、経常利益は3,059百万円（前期比98.1%）、当期純利益は1,081百万円（前期比74.4%）となりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、急激な円安による仕入調達コスト高などにより、前年を下回っております。

：矢野経済研究所調べによる金額シェア

報告セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト(8代目ゼクシオ)」の店頭販売が好調に推移したほか、9月発売のゴルフクラブ「スリクソン NEW Z シリーズ」も好調なスタートを切り、年間ゴルフクラブ売上 1()になりました。ゴルフシューズに関しても、1月から販売を開始したアシックス社の新商品が好調に推移しました。

一方、海外においてはゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開しました。韓国、中国、東南アジアを中心に販売していたゼクシオゴルフクラブを北米、欧州でも積極的に展開したほか、主に国内で販売していたゴルフクラブ「スリクソン NEW Z シリーズ」も世界で同時発売しました。クリーブランドゴルフは、シェアの高いウエッジに集約し、北米、欧州で積極的な販売活動を進め堅調に推移しました。

以上に加え、為替レートも円安で推移したことから、ゴルフ用品合計で売上高は前年を上回りました。

テニス用品は、消費税率引き上げの影響が予想よりも長引いたことから、テニスボールで苦戦しましたが、ラケットでは、スリクソンの「REVO V」シリーズや、パボラの「ピュア ドライブ」シリーズなどの新商品が好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は63,669百万円（前期比103.3%）となりました。

：矢野経済研究所調べによる金額シェア

サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフ場運営事業では、前連結会計年度に連結子会社であった播備高原開発(株)の全株式を売却したため売上高は前年を下回りましたが、ゴルフトーナメント運営事業では、受注数が増加したことにより売上高は前年を上回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,508百万円（前期比108.6%）となりました。

ウェルネス事業

本報告セグメントは、ウェルネス事業への新規参入に伴い、当連結会計年度より新たに追加したものであり、ウェルネス事業、ゴルフスクール事業及びテニススクール事業によって構成されております。

ウェルネス事業は当連結会計年度からの計上となります。

ゴルフスクール事業は、拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクール事業は、錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は2,720百万円（前期比338.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,472百万円と前連結会計年度末と比較して794百万円増加しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,987百万円の収入となりました（前連結会計年度は649百万円の収入）。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の2,913百万円、減価償却費2,401百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,040百万円、法人税等の支払額1,416百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8,347百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,912百万円の支出）。支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出4,871百万円、有形固定資産の取得による支出1,350百万円、短期貸付金の純増加額1,173百万円、無形固定資産の取得による支出919百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,976百万円の収入となりました（前連結会計年度は2,516百万円の支出）。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4,768百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,159百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品事業	18,658	116.6
サービス・ゴルフ場運営事業	-	-
ウェルネス事業	-	-
合計	18,658	116.6

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ゴルフ用品	56,899	103.5
テニス用品	6,320	101.0
ライセンス収入	449	110.8
スポーツ用品事業	63,669	103.3
サービス・ゴルフ場運営事業	4,508	108.6
ウェルネス事業	2,720	338.8
合計	70,898	106.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更したことに伴い、前連結会計年度の数値は変更後の報告セグメントの区分に組み替えております。

3【対処すべき課題】

(1) 海外事業展開の推進

当社グループは、海外事業を強化し、世界各国のゴルフ用品市場で存在感のある企業となることを目指しており、ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドをグローバルに展開し、推進させてまいります。特に日本を含むアジア圏以外でのゼクシオゴルフクラブの拡販、スリクソンゴルフクラブの海外販売の強化を推し進め、スリクソンゴルフボールとクリーブランドゴルフのウエッジクラブのシェアアップと併せて確固たる地位を築いてまいります。

(2) 商品開発力の強化

当社グループの主力商品であるゴルフクラブ、ゴルフボールは、高度な技術力が要求される商品です。当社グループは、独自のコンピューターシミュレーション技術を活用した設計と、高精度のデータ計測を行う日本及び中国の各ゴルフ科学センターによる解析・評価を軸に、お客様の関心が高い飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発に取り組んでまいります。

また、自社研究に加え、素材メーカーや大学等の研究機関との共同研究も含め、商品開発力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 企業価値とブランド価値のさらなる向上

当社グループが展開するゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフなどのブランド価値を一層向上させるため、それぞれの地域特性に合わせたマーケティング活動を推し進めてまいります。また、知名度と実力のある有力選手と用品の使用契約を結ぶことで、ブランド及び商品の認知度と信頼を高めてまいります。

また、これらのブランド資産を活かすとともに、企業の認知度を高める取り組みを推し進め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(4) お客様との関係強化と市場活性化

当社グループは、商品やサービスを通じてお客様と緊密な関係を構築することが重要であると考えております。

そのため当社グループでは、ゴルフ事業では打撃時のデータを販売店で計測できるクラブ診断機の設置や、専門知識を持ったインストラクターによるゴルフクラブ選びのアドバイスなどのサービスを充実させております。テニス事業でも、スイングを科学的に解析することで、最適なラケット選びをアドバイスするシステムを展開するなど、プレーヤーとの接点を増やしております。さらにウェルネス事業のノウハウを活かし、生涯スポーツであるゴルフ、テニスを楽しむお客様に健康な体づくりの観点から、サービスを提供する環境を整えてまいります。このようなサービスを充実させ、お客様とのさらなる関係強化を図ってまいります。

また、市場を活性化させるために、ゴルフを始めるきっかけを提供するプログラムを始めたり、ゴルフの男子ツアー競技を新たに開催したり、テニスでは国際テニス連盟が開発した子供や初心者用のプログラムに協力しております。さらに、業界団体が組織するゴルフ市場活性化委員会やテニス活性化委員会にも参画し、ゴルフやテニスを楽しむ方々の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 産業特性

当社グループが営むスポーツ用品事業等はスポーツ・レジャー産業に属しております。かかる産業の商品やサービスに対する需要は、生活必需品に関わる産業と比較して、景気動向、社会情勢の変化、天候の影響を受けやすい面があります。このため、景気動向等の変化により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内におけるスポーツ用品市場の縮小

国内におけるスポーツ用品市場は、1990年代から始まった日本経済の低迷の影響を受けて市場規模が縮小傾向にあり、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、消費者の健康志向の高まりにより、中長期的にはスポーツの多様化と市場の成長が進むものと予測しておりますが、ゴルフ人口やテニス人口が減少した場合、商品に対する需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化

当社グループの商品は、スポーツ・レジャー用品が中心ですが、当該分野では消費者の嗜好や流行が短期間に変化する可能性があります。当社グループでは、新商品の投入、プロ選手との用品使用契約や各種メディアでの宣伝・広告によるブランドイメージの維持・向上等により、商品の差別化や競争力の確保に努めておりますが、当社グループが消費者の嗜好の変化等を見誤った場合、変化に対して適切に対応できない場合には、当社グループの業績や成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の影響

当社グループは国内、海外の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品開発

当社グループでは、ゴルフクラブ及びゴルフボールが売上の大部分を占めますが、ゴルフ用品業界におきましては、メーカー間で熾烈な技術開発競争が続いております。当社グループでは、今後も独自技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能の開発、新技術を生かした商品の投入等を継続する方針ですが、新商品の開発や販売には複雑かつ不確実な要素が伴うため、かかる新商品の開発等が成功する保証はありません。

(6) ゴルフ用品に関するルールの変更

当社グループが製造販売しております各種ゴルフ用品は、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St.Andrews) 及び USGA (United States Golf Association) が定める様々なルールにより規制されております。これらのルールが変更されることにより、関連するゴルフ用品の商品規格や販売施策を変更する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定ブランドへの集中

当社グループでは、ゴルフクラブの売上の過半を「ゼクシオ」ブランドが占めるため、当該ブランド商品の販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社のオリジナルブランドである「ゼクシオ」ゴルフクラブは、平成12年の発売から現在に至るまで順調に販売を伸ばしてきましたが、ゴルフクラブの開発や販売には上記の不確実な要素が伴うため、同ブランドの成功が今後も継続する保証はありません。

(8) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、当社の定める品質管理基準に従って生産及び仕入を行っております。しかしながら全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については住友ゴム工業㈱を通じて保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの影響について

当社グループは、海外各地に所在する連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表を現地通貨建てで作成しており、連結財務諸表を作成するにあたり当該外貨建財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、日本を含む世界各地において調達、生産、販売ならびに財務活動等を展開しており、当該活動には各国通貨建てによるものが多分に含まれております。よって、各国通貨の為替レート変動が当該活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行うなど、実行可能な範囲で為替変動リスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを全て回避できるものではありません。

(10) 原材料・部品等の調達について

当社グループの売上の大部分を占めるゴルフクラブ及びゴルフボールの主要原材料は、チタン等金属材料及びカーボン繊維、合成ゴム、化学薬品等の石油化学製品です。従いまして、鋼材、原油等の価格変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造・販売するゴルフクラブの主要部品であるクラブヘッドの殆どは中国で生産されております。当社グループでは、安定的なクラブヘッドの調達を可能とすべく、複数のクラブヘッドメーカーを確保しておりますほか、当社の関連会社である長維工業股份有限公司及び長維BVI工業股份有限公司によるゴルフクラブヘッドメーカーの管理を行い、クラブヘッドの安定調達に努めておりますが、当該地域における政治・経済情勢の変化により当社グループの仕入れに支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、平成17年5月11日付で、住友ゴム工業(株)と「産業財産権譲渡契約」を締結し、商標権、特許権等の産業財産権を買い取っております。

本報告書提出日現在、知的財産権に係る訴訟は発生しておりませんが、当該訴訟が発生した場合、製品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。特に知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要するため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社 (株)ダンロップ スポーツマー ケティング	BABOLAT VS S.A. (バボラ社)	テニスラケット、用品 販売契約(注)1	テニスラケット、ストリング ス等の購入、外部への販売に 関する契約	平成26年7月1日から 平成32年6月30日
当社	長維工業股份 有限公司 (注)2	業務委託基本契約	ゴルフクラブ部品の納期管 理、検査業務に関する契約	平成26年4月1日から 平成27年3月31日 (1年ごとの自動更新)
当社	P.T. Sumi Rubber Indonesia (注)3	ゴルフボール製造委託 契約	ゴルフボールの製造委託に関 する契約	平成17年7月1日から 平成18年6月30日 (1年ごとの自動更新)

(注)1 パボラ社との契約は、当社と販売会社(株)ダンロップスポーツマーケティング)を含めた三者契約であります。

2 長維工業股份有限公司は、当社の関連会社であります。

3 P.T. Sumi Rubber Indonesia は当社の親会社の子会社であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、研究開発活動の基本方針として「市場ニーズを先取りした、常にユーザーに信頼いただける製品を実現するための新技術の創出」に重点を置いております。そのために、

- ・ゴルフ・テニスのプレーそのものに関する研究
- ・プレーにおいて用具に求められる役割・性能に関する研究
- ・用具が性能を発揮するメカニズムに関する研究
- ・プレーヤーの技量・体力やスポーツに求める目的の違いに合わせた機能開発に関する研究

等、多面的な角度から研究開発活動を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、スポーツ用品事業においてのみ行っており、サービス・ゴルフ場運営事業及びウェルネス事業では行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,477百万円であります。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発体制は、当社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータシミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の特徴及び成果

当社独自のデジタルシミュレーション技術(1)である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクト」へと発展させております。これらは、スイング、シャフト、空力、弾道シミュレーションといったテクニカルなプラットフォームに加え、人体の負荷・疲労、打球感、サウンドシミュレーションといったヒューマンプラットフォームへとその解析領域を拡げることを可能としており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の製品開発に大きな成果をあげております。

また、材料面に関しても、高度な材料開発技術の使用や積極的な新素材の採用などにより、新製品の一層の機能性向上に寄与させております。これらの製品開発活動により具現化された新製品の主な品目別の特徴及び成果は以下のとおりであります。

ゴルフクラブでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「NEW ゼクシオ プライム」を開発し製品化しました。

「NEW ゼクシオ プライム」は、ゴルフクラブ全体の軽量化を実現し、軽く速く振れるゴルフクラブとなっております。シャフトに新素材の「ストレッチフィル」を採用し、シャフト先端の強度を向上させることでシャフトの軽量化を実現しました。「ストレッチフィル」は、カーボン繊維を覆っている樹脂層に、硬い分子と伸縮性に優れた分子を組み込むことで強度を向上させております。また、この「ストレッチフィル」が伸縮することでショット時の衝撃を吸収し、気持ち良い打球感を実現しております。

「NEW ゼクシオ プライム」ドライバーは、フェース周辺部の薄肉化により反発性能を向上させた新カップフェースを採用し、ボールスピードをアップさせました。また、スイートエリアを従来モデル比で約8%拡大することに成功し、平均飛距離のアップを実現しております。

「NEW ゼクシオ プライム」アイアンは、フェースの薄肉エリアをフェース下部へ従来モデル比で約20%拡大したことにより、フェース下部での反発性能が向上し、「大きな飛び」が得られるようになりました。また、ソール

には高比重のタングステンニッケルウェイトを配置し、高いヘッド慣性モーメント（ 2 ）を維持しながら低重心化を達成しております。

「スリクソン」ブランドにおいては、「スリクソン NEW Z シリーズ」を開発し製品化しました。「スリクソン NEW Z シリーズ」は、世界で活躍する当社契約選手から高い評価を受け、上級者や競技志向のゴルファーから大きな信頼を得ています。

「スリクソン NEW Z」ドライバーは、プロが唸る弾道を追い求め、新肉厚設計「ブースターカップフェース」によりスイートエリアが従来モデル比で35%大きくなり、特にオフセンターでの反発性能が向上しました。さらに、「デュアルスピードテクノロジー」で「ヘッドスピード」と「ボールスピード」の2つのスピードアップを達成し、プロが認める飛距離性能を実現しました。

「スリクソン NEW Z」アイアンは、抜けがよく操作性に富んだ新ソール設計「ツアーV.T.ソール」により、さまざまなライで思い通りのコントロールショットを可能にし、プロが求める安定した飛距離性能を実現しています。

「クリーブランド」ブランドにおいては、「588 RTX 2.0 ウエッジ」シリーズを開発し製品化しました。「588 RTX 2.0 ウエッジ」シリーズは、溝、フェースミーリングとともに進化して、スピン性能がアップしております。溝の幅を広げることで異物排除効果を高める「ツアージップグループ」を新たに搭載すると共に、従来モデルよりもエッジの角度を小さくしてシャープさを高めることでスピン性能を向上させております。さらに、カーブ状のフェースパターンとコンピューター制御によるレーザーミーリングによりフェース表面の摩擦力を向上させ、小さなショットでも安定したスピン性能を発揮します。

ゴルフボールでは、「スリクソン」ブランドにおいて、「NEW スリクソン Z-STAR シリーズ」を開発し製品化しました。「NEW スリクソン Z-STAR シリーズ」は風に負けない強弾道とソフトなフィーリングをさらに進化させております。ディンプルの占有率を維持しながらひとつひとつのディンプルサイズの均一度を向上させた新開発の「強弾道324スピードディンプル」が空気抵抗を軽減し、さらに強い弾道を実現します。また、新開発コーティング「Spin Skin」と極薄スーパーソフトネオウレタンカバーにより、フェース溝への食い込みが従来モデル比で約25%アップし、ソフトなフィーリングと安定したスピン性能を発揮します。

テニスラケットでは「スリクソン」ブランドにおいて、「スリクソン REVO CX」シリーズを開発し製品化しました。「スリクソン REVO CX」シリーズは、「ソニックコア・テクノロジー」を新たに採用し、高反発ウレタンを素材とする「ソニックコア」をフレーム内部に装着しております。ボールインパクトの衝撃で「ソニックコア」が収縮することによりパワーを蓄積し、ボールの変化と同調しながら「ソニックコア」が復元することによりフレームの反発力を効果的に増幅します。操作性と柔らかな打球感を維持したままボールスピードの向上を実現しております。

- 1 デジタルシミュレーション技術：スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する技術。解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。
- 2 慣性モーメント：運動する物体がそのままの状態であり続けようとする力の量を示すもの。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。当該見積り及び判断については、継続的に評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は70,898百万円（前期比106.5%）、経常利益は3,059百万円（前期比98.1%）、当期純利益は1,081百万円（前期比74.4%）となりました。

売上高につきましては、スポーツ用品事業のうちゴルフ用品では、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト（8代目ゼクシオ）」の店頭販売が好調に推移したほか、9月発売のゴルフクラブ「スリクソン NEW Z シリーズ」も好調なスタートを切ったこともあり、ゴルフ用品全体の売上高は56,899百万円（前期比103.5%）と前年を上回りました。また、テニス用品ではスリクソンの「REVO V(レヴォ ブイ)」シリーズや、パボラの「ピュア ドライブ」シリーズなどのテニスラケットが好調に推移し、テニス用品全体の売上高は6,320百万円（前期比101.0%）と前年を上回りました。以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業全体の売上高は63,669百万円（前期比103.3%）となりました。サービス・ゴルフ場運営事業のうち、ゴルフ場運営事業では売上高は前年を下回りましたが、ゴルフトーナメント運営事業では受注数が増加したことにより、売上高は前年を上回りました。以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,508百万円（前期比108.6%）となりました。当連結会計年度からの計上となるウェルネス事業のうち、ゴルフスクール事業では拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクール事業では錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は2,720百万円（前期比338.8%）となり、当連結会計年度の売上高は合計で70,898百万円（前期比106.5%）となりました。

売上総利益は32,159百万円（前期比100.8%）となりました。また、売上高に対する比率は45.4%と前連結会計年度と比べ2.5ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は30,069百万円（前期比103.3%）となりました。また、売上高に対する割合は42.4%と前連結会計年度と比べ1.3ポイント減少しました。

これらの結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は2,090百万円（前期比74.6%）となりました。

また、受取利息、受取配当金等の営業外収益、支払利息等の営業外費用を加減した経常利益は3,059百万円（前期比98.1%）となりました。

さらに、特別損失として支払補償金97百万円、関係会社株式評価引当金繰入額30百万円などを計上したことから、当期純利益は1,081百万円（前期比74.4%）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は65,242百万円（前連結会計年度末は54,166百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11,076百万円増加しました。

流動資産においては、主に、商品及び製品等のたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,071百万円増加しました。

固定資産においては、主に、新たにのれんを計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して7,005百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は26,146百万円（前連結会計年度末は16,181百万円）となり、前連結会計年度末と比較して9,964百万円増加しました。

流動負債においては、主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して7,749百万円増加しました。

固定負債においては、主に、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,214百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は39,096百万円(前連結会計年度末は37,984百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,112百万円増加しました。これは主に、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.2%となり、前連結会計年度末と比較して10.2ポイント低下しました。

(4) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して794百万円増加し、2,472百万円となりました。なお、活動区分毎のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

また、当社及び主要国内子会社間ではキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、各社における余剰資金の一元管理を図り、当社グループの資金を効率的に活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,161百万円であります。報告セグメント別では、スポーツ用品事業において生産設備の合理化や新商品生産用金型などに2,110百万円の投資を行い、サービス・ゴルフ場運営事業において22百万円、ウェルネス事業において28百万円の投資をそれぞれ行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
市島工場及びゴルフ科学 センター (兵庫県丹波市)	スポーツ用品 事業	ゴルフボール 製造設備及び 実験設備	969	620	1,418 (182)	457	315	3,781	130 (71)
本社 (神戸市中央区)	スポーツ用品 事業	研究開発設備 他	3	128	- (-)	20	161	313	231 (53)
その他	スポーツ用品 事業	貸与設備等	52	32	- (-)	457	-	542	- (-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 「その他」の事業所の主要な資産は、生産委託先への貸与金型等であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。なお、本社の従業員数には東京事務所等の人員を含んでおります。
 6 上記のほか主要な賃借設備として、物流拠点である流通センター(神戸市東灘区)を外部より賃借し使用しております。なお当事業年度における年間賃借料は174百万円であります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
(株)ダンロップゴルフクラ ブ 宮崎工場 (宮崎県都城市)	スポーツ用品 事業	ゴルフクラブ 製造設備	287	199	126 (8)	17	0	631	80 (150)
(株)ダンロップスポーツ ウェルネス (千葉市美浜区)	ウェルネス事 業	フィットネス クラブ	1,246	2	- (-)	79	-	1,327	127 (676)
(株)ダンロップスポーツ ラザ (埼玉県川口市)	ウェルネス事 業	フィットネス クラブ	1,644	3	- (-)	18	10	1,676	17 (125)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd タイ工場 (タイ国 プラチンプリ県 カ ピンプリ市)	スポーツ用品 事業	テニスボー ル製造設備	342	455	117 (38)	91	-	1,007	344 (3)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主にスポーツ用品事業において2,034百万円を計画しております。この内訳は、主として当社におけるゴルフボールやゴルフクラブに係る生産設備の合理化や更新、研究開発設備、研究及び生産用金型、販売支援設備等の投資であり、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありません。また、これらの投資は主として自己資金及び借入金により調達する予定であります。

設備投資計画の遂行にあたっては、案件ごとの投資効率等を勘案するとともに、株式取得を通じた設備への投資なども検討しながら判断しておりますので、計画は適時見直す予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	28,710,000	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(注)普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	14	211	85	19	28,716	29,069	-
所有株式数 (単元)	-	18,448	758	185,526	14,594	117	70,532	289,975	2,500
所有株式数 の割合(%)	-	6.36	0.26	63.98	5.03	0.04	24.33	100.00	-

(注)自己株式183株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	17,509,600	60.38
東郷産業株式会社	名古屋市中区千代田五丁目4番16号	805,742	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	561,100	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	346,900	1.20
ダンロップスポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	220,000	0.76
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMN IBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	181,400	0.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	165,715	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,800	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130,400	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,100	0.45
計	-	20,183,757	69.60

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	561,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	346,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	133,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	130,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	129,100株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,997,400	289,974	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,974	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式83株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	57,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	183	-	183	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度は中間配当として1株につき20円、期末配当として1株につき10円としております。これにより、年間配当額は1株につき30円、連結配当性向は80.4%となりました。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月6日 取締役会決議	579	20
平成27年3月24日 定時株主総会決議	289	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	99,500	94,900 879	1,080	1,288	1,459
最低(円)	82,600	77,100 809	830	992	1,160

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年7月1日付で1株を100株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	1,227	1,236	1,275	1,314	1,445	1,459
最低(円)	1,210	1,195	1,229	1,234	1,310	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		木滑 和生 (昭和31年8月15日生)	昭和54年4月 平成11年3月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成23年3月 平成24年10月 平成24年10月 平成27年3月 住友ゴム工業(株)入社 (株)ダンロップスポーツエンタープライズ 常務取締役 住友ゴム工業(株)スポーツ管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 Srixon Sports Europe Ltd.取締役会長 Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.取 締役会長 当社代表取締役社長(現任)	平成27年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	7,900
取締役	専務執行役員 日本事業担当 日本事業部長	水野 隆生 (昭和26年10月18日生)	昭和50年4月 平成11年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月 平成23年3月 平成25年3月 住友ゴム工業(株)入社 同社ゴルフ営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員 (株)ダンロップスポーツ(現(株)ダンロッ プスポーツマーケティング)代表取締役社 長(現任) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	平成27年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	7,100
取締役	専務執行役員 北米事業・生産担当 北米事業部長	佐野 英起 (昭和27年6月28日生)	昭和52年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年10月 平成25年3月 住友ゴム工業(株)入社 同社スポーツ生産技術開発部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員 Srixon Sports Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.取締役会長 当社取締役常務執行役員 Roger Cleveland Golf Company, Inc.取 締役会長(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	平成27年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	7,200
取締役	常務執行役員 EAST事業担当 EAST事業部長	谷川 光照 (昭和31年11月11日生)	昭和55年4月 平成13年1月 平成17年1月 平成20年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年3月 住友ゴム工業(株)入社 P.T. Sumi Rubber Indonesia 取締役 住友橡膠(常熟)有限公司高級営業経 理 日本グッドイヤー(株)代表取締役社長 住友ゴム工業(株)執行役員 当社執行役員 Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.取締 役会長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	平成27年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	1,900
取締役	常務執行役員 開発・調達・知的財 産・ブランド戦略担 当 商品開発本部長	大西 章夫 (昭和34年9月7日生)	昭和57年4月 平成23年3月 平成26年3月 住友ゴム工業(株)入社 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	平成27年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	2,200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		渡邊 顯 (昭和22年2月16日生)	昭和48年4月 弁護士登録 平成元年4月 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所)代表(現任) 平成3年5月 法務省法制審議会幹事 平成10年4月 山一証券法的責任判定委員会委員長 平成11年7月 大同コンクリート(株)更生管財人 平成18年6月 ジャパンパイル(株)取締役(非常勤)(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング社外監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)社外取締役(現任) 平成19年6月 (株)角川グループホールディングス(現(株)KADOKAWA)社外監査役(現任) 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成25年3月 当社社外取締役(現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO社外監査役(現任)	平成27年3月開催の定時株主総会から1年間	1,400
監査役		庄司 博彦 (昭和22年4月19日生)	昭和46年4月 住友ゴム工業(株)入社 平成8年1月 同社産業企画部長 平成12年1月 (株)ダンロップホームプロダクツ代表取締役社長 平成14年1月 住友ゴム工業(株)ファイナラバー部主幹 平成15年1月 同社監査室主幹 平成15年7月 当社非常勤監査役 平成17年1月 住友ゴム工業(株)監査室検査役 平成19年3月 同社監査室主幹 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成24年3月開催の定時株主総会から4年間	7,200
監査役		佐々木 保行 (昭和23年11月8日生)	昭和46年4月 住友電気工業(株)入社 平成6年7月 同社法務部長 平成9年1月 住友ゴム工業(株)経理部資金・財務担当部長 平成10年3月 同社取締役 平成15年3月 同社取締役常務執行役員 平成20年3月 同社取締役専務執行役員 平成20年3月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年3月 住友ゴム工業(株)代表取締役専務執行役員 平成23年3月 同社常勤監査役(現任)	平成24年3月開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		西川 公一朗 (昭和25年1月9日生)	昭和53年9月 公認会計士登録 昭和54年8月 税理士登録 昭和54年9月 西川公認会計士税理士事務所(現西川公認会計士事務所)所長(現任) 平成13年6月 日本盛(株)社外監査役(現任) 平成22年1月 税理士法人西川オフィス神戸代表社員(現任) 平成22年3月 当社非常勤監査役(現任)	平成26年3月開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		平井 敬二 (昭和23年4月5日生)	昭和46年4月 住友ゴム工業(株)入社 平成8年7月 同社ゴルフクラブ・用品開発部長兼(株)ダンロップゴルフクラブ代表取締役社長 平成9年7月 住友ゴム工業(株)スポーツ事業部副事業部長 平成15年7月 当社主幹 平成15年8月 播備高原開発(株)事務従事 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年1月 (株)ダンロップスポーツエンタープライズ代表取締役社長 平成24年1月 同社取締役 平成24年3月 当社非常勤監査役(現任)	平成24年3月開催の定時株主総会から4年間	800
計					35,700

(注) 1 取締役 渡邊顯は、社外取締役であります。
 2 監査役 庄司博彦、佐々木保行、西川公一朗は、社外監査役であります。

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役 水野隆生、取締役 佐野英起、取締役 谷川光照、取締役 大西章夫、田中誠三、三村修平、長野正人、安本素之、衣畑啓、川松英明の10名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主をはじめ全てのステークホルダーに信頼され透明性のある「開かれた企業」であることを基本的な考え方とし、コンプライアンスと経営監視機能の充実を図り、グループ会社も含めたコーポレート・ガバナンスを確立し、機能を強化していくことが、経営上の重要な課題の一つと認識しております。

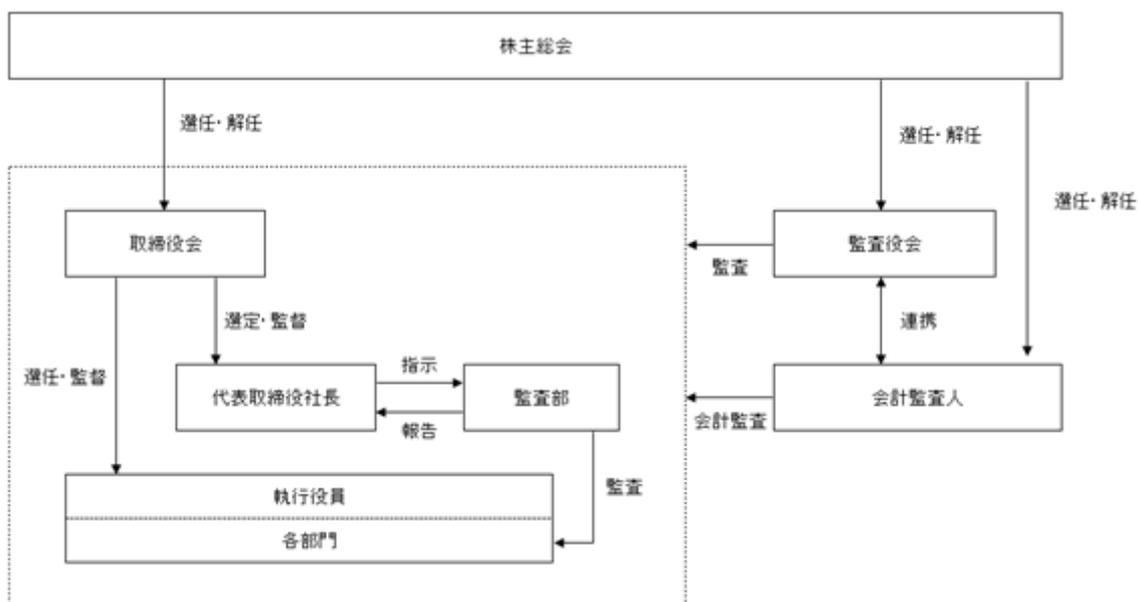
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在監査役会は4名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。
- ・当社の取締役会は、本報告書提出日現在取締役6名で構成されており、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- ・業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするため、内部監査部門として監査部を設置し、内部統制の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役6名で構成されており、グループ全体の経営の監視・監督機能の強化を目的として毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。

また当社は、経営における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は10名（うち取締役執行役員4名）で構成されております。

当社では取締役会に加え、原則として社外取締役を除く取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議すべき事項、その他経営の重大な案件に関して協議決定しております。更に、ダンロップスポーツ会議を毎月1回開催し、原則として社外取締役を除く取締役、執行役員、常勤監査役に加えて各部長が出席し、生産・需給・販売等の会社全般に関する報告及び議論を行っております。

監査役は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の体制をとっており、原則として全監査役が取締役会に出席しております。また、常勤監査役が中心となって取締役会以外の重要な会議に出席するとともに、重要書類等を適時閲覧することにより、各取締役の業務遂行状況を確認しております。その他、経営に関わる法律・法令の遵守状況についても確認を実施しております。

また、外部からの監視体制として、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、本報告書提出日現在、6名により構成されており、年初に策定する「監査計画書」に基づき、各部署及び海外も含めた関係会社の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性、社内規程及びコンプライアンスの徹底状況等、当社グループの業務活動が適正・効率的に行われているかについて定期的に監査を実施しております。また監査部は、監査役及び会計監査人と監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携・協調を図ることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しており、被監査部署及び関係会社からは「改善対策書」の提出を受け、改善指導を実施しております。

また、監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席のほか、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査への立会・関係会社への往査及び会計監査に関する会計監査人との意見交換、監査結果の聴取など、監査部及び会計監査人との連携を密にした監査を実施し、経営監視の強化を図っており、監査結果については代表取締役社長に報告しております。また、原則として毎月実施される監査役会において監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、監査役平井敬二は、スポーツ事業全般での豊富なビジネス経験と幅広い知見を活かし、当社及び関係会社の監査にあたり、事業に関する助言や幅広い意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本敏、谷尋史、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役渡邊顯は、弁護士としての専門的な知見及び他社における社外取締役、社外監査役としての幅広い経験を有しており、その豊富な見識と経験を当社取締役会の監督機能強化に活かしていただくため、社外取締役に就任していただいております。

社外監査役庄司博彦は住友ゴム工業(株)の出身であります。当社及び関係会社の監査にあたっては、企業の監査に関する豊富な知見を活かし、監査部や監査法人と適時連携をとり監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。

社外監査役佐々木保行は、当社の親会社である住友ゴム工業(株)常勤監査役であります。主に会社経営において培われた財務及び会計に関する豊富な知見を活かし、当社及び関係会社の監査にあたり、監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。なお、当社と同社の取引は、不動産の賃借等があります。

社外監査役西川公一朗は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見と、日本盛(株)の社外監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「法令遵守・企業倫理の維持を通じて社会との調和を図りつつ適正な利益を上げ発展を目指すことが当社経営の基本である。」ということを認識し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

そのような基本方針の下、リスク管理に関しては、代表取締役社長を委員長とし、主要役員及び責任者から構成される以下の委員会を設け、定期的に開催することで徹底を図っております。

「危機管理中央対策会議」

地震・災害等企業活動に甚大な影響を及ぼす危機に対する準備、発生時の対応方法等の徹底を目的に取り組んでおります。

「情報セキュリティ委員会」

企業の資産である、機密情報、個人情報等の漏洩危機を防止することを目的に、情報システムや什器の管理徹底を図っております。「関係会社コンプライアンス委員会」

当社グループのコンプライアンス遵守徹底を目的に、取締役の会社に対する忠実義務、善管注意義務の定期的チェック並びに企業活動において不可欠な法務教育など、当社顧問弁護士の指導により、法令違反の未然防止に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く）	208	208		7
監査役（社外監査役を除く）	2	2		1
社外役員	22	22		4

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役は、社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 333百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アコーディア・ゴルフ	200,000	265	企業間取引の維持・強化のため
(株)アルペン	60,000	113	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	3	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アコーディア・ゴルフ	200,000	217	企業間取引の維持・強化のため
(株)アルペン	60,000	101	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	3	企業間取引の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	1	73	5
連結子会社	-	-	-	-
計	65	1	73	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	2,534
受取手形及び売掛金	3 16,100	3 16,285
商品及び製品	8,639	10,158
仕掛品	454	453
原材料及び貯蔵品	2,701	3,915
繰延税金資産	1,595	1,564
貸倒引当金	484	371
その他	2,792	3,081
流動資産合計	33,550	37,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123	14,373
減価償却累計額	5,201	9,587
建物及び構築物(純額)	1,921	4,786
機械装置及び運搬具	10,800	11,104
減価償却累計額	9,218	9,540
機械装置及び運搬具(純額)	1,582	1,563
工具、器具及び備品	5,642	6,426
減価償却累計額	4,520	4,939
工具、器具及び備品(純額)	1,121	1,487
土地	2,166	2,184
リース資産	883	950
減価償却累計額	277	398
リース資産(純額)	606	551
建設仮勘定	183	293
有形固定資産合計	7,581	10,867
無形固定資産		
のれん	5,442	7,646
商標権	1,089	400
その他	1,665	2,290
無形固定資産合計	8,197	10,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,199	1 1,157
長期貸付金	1,201	1,185
退職給付に係る資産	-	349
繰延税金資産	1,183	1,547
貸倒引当金	308	296
関係会社株式評価引当金	-	30
その他	1,560	2,503
投資その他の資産合計	4,835	6,415
固定資産合計	20,615	27,621
資産合計	54,166	65,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,155	3 6,422
短期借入金	1,489	6,375
1年内返済予定の長期借入金	-	580
リース債務	110	114
未払金	3 3,318	3 3,613
未払法人税等	584	837
賞与引当金	272	361
売上値引引当金	359	273
その他	2,070	2,530
流動負債合計	13,360	21,110
固定負債		
長期借入金	-	1,595
リース債務	490	437
退職給付引当金	1,604	-
退職給付に係る負債	-	1,997
負ののれん	9	-
その他	716	1,005
固定負債合計	2,820	5,035
負債合計	16,181	26,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,267	17,188
自己株式	0	0
株主資本合計	35,769	35,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	133
繰延ヘッジ損益	194	283
為替換算調整勘定	897	1,854
退職給付に係る調整累計額	-	12
その他の包括利益累計額合計	1,267	2,259
少数株主持分	947	1,146
純資産合計	37,984	39,096
負債純資産合計	54,166	65,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	66,571	70,898
売上原価	1, 3 34,655	1, 3 38,738
売上総利益	31,916	32,159
販売費及び一般管理費	2, 3 29,115	2, 3 30,069
営業利益	2,800	2,090
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	13	42
為替差益	70	705
諸権利使用料	39	63
貸倒引当金戻入額	21	10
その他	221	196
営業外収益合計	415	1,066
営業外費用		
支払利息	33	22
租税公課	42	21
その他	22	52
営業外費用合計	97	96
経常利益	3,118	3,059
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 20
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産除売却損	5 33	5 26
退職給付費用	6 54	-
関係会社株式評価引当金繰入額	-	30
支払補償金	-	97
関係会社株式売却損	344	-
その他	-	13
特別損失合計	432	166
税金等調整前当期純利益	2,700	2,913
法人税、住民税及び事業税	923	1,301
法人税等調整額	101	180
法人税等合計	1,024	1,482
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	1,430
少数株主利益	221	349
当期純利益	1,453	1,081

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	40
繰延ヘッジ損益	183	88
為替換算調整勘定	1,098	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	18	20
その他の包括利益合計	1,450	1,104
包括利益	3,126	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,782	2,086
少数株主に係る包括利益	343	448

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	16,973	0	35,475
当期変動額					
剰余金の配当			1,159		1,159
当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	293	0	293
当期末残高	9,207	9,294	17,267	0	35,769

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24	11	97	-	61	782	36,196
当期変動額							
剰余金の配当							1,159
当期純利益							1,453
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	183	995	-	1,329	165	1,494
当期変動額合計	150	183	995	-	1,329	165	1,787
当期末残高	174	194	897	-	1,267	947	37,984

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,267	0	35,769
当期変動額					
剰余金の配当			1,159		1,159
当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	78	0	78
当期末残高	9,207	9,294	17,188	0	35,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	194	897	-	1,267	947	37,984
当期変動額							
剰余金の配当							1,159
当期純利益							1,081
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	88	956	12	992	198	1,190
当期変動額合計	40	88	956	12	992	198	1,112
当期末残高	133	283	1,854	12	2,259	1,146	39,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	2,913
減価償却費	2,258	2,401
のれん償却額	695	750
売上値引引当金の増減額（は減少）	1	112
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	155
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	163
前払年金費用の増減額（は増加）	54	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	83
受取利息及び受取配当金	47	48
支払利息	33	22
持分法による投資損益（は益）	13	42
関係会社株式売却損益（は益）	344	-
固定資産除売却損益（は益）	19	6
売上債権の増減額（は増加）	2,740	426
たな卸資産の増減額（は増加）	381	2,040
未収入金の増減額（は増加）	165	294
仕入債務の増減額（は減少）	837	1,176
未払金の増減額（は減少）	138	178
その他	597	267
小計	1,537	5,225
利息及び配当金の受取額	66	68
利息の支払額	33	22
法人税等の支払額	921	1,416
法人税等の還付額	-	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	1,083	1,350
有形固定資産の売却による収入	45	55
無形固定資産の取得による支出	905	919
投資有価証券の取得による支出	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 252	-
関係会社株式の取得による支出	47	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	237	1,173
長期貸付けによる支出	386	10
長期貸付金の回収による収入	1,026	13
その他	67	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,912	8,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,114	4,768
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	266
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,159	1,159
少数株主への配当金の支払額	138	257
その他	102	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516	4,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,544	787
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	1,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	7
現金及び現金同等物の期末残高	1,678	2,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

(株)ダンロップスポーツマーケティング

(株)ダンロップゴルフクラブ

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

平成26年10月1日付で(株)キッツウエルネス(現(株)ダンロップスポーツウエルネス)の全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

平成26年12月1日付で(株)サッポロススポーツプラザ(現(株)ダンロップスポーツプラザ)の全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった(株)ワコーテニス(現(株)ダンロップテニススクール)は、その重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダンロップスポーツ沖縄は、平成26年1月1日付で(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、消滅しました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.

Cleveland Golf Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

柏泉グリーン開発(株)

長維工業股份有限公司

長維BVI工業股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

会社名

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd

Cleveland Golf Korea Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ダンロップスポーツウエルネス	3月31日 * 1

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 :

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～17年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、商標権については10年にて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

売上値引引当金

商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

関係会社株式評価引当金

関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...貸付金、借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が349百万円、退職給付に係る負債が1,997百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.44円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が245百万円増加及び退職給付に係る資産が349百万円減少するとともに、利益剰余金が384百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	620百万円	632百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	340百万円 (3,400,000千韓国ウォン)	406百万円 (3,700,000千韓国ウォン)

3 連結会計年度末日満期手形等の処理

当連結会計年度の末日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	49百万円	31百万円
支払手形及び買掛金	480	530
未払金	227	106

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	329百万円	42百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告費・拡販対策費	9,402百万円	9,930百万円
貸倒引当金繰入額	125	4
人件費	8,660	9,117
賞与引当金繰入額	178	192
退職給付費用	342	308

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,337百万円	1,477百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	18百万円

5 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	19	12
工具、器具及び備品	8	7

6 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

連結子会社同士の合併に伴い、被合併会社において簡便法により算定されていた退職給付債務を原則法による計算へ変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	191百万円	60百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	191	60
税効果額	41	20
その他有価証券評価差額金	150	40
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	295	85
組替調整額	-	-
税効果調整前	295	85
税効果額	111	3
繰延ヘッジ損益	183	88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,098	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	20
その他の包括利益合計	1,450	1,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,000,000	-	-	29,000,000
合計	29,000,000	-	-	29,000,000
自己株式				
普通株式(注)	137	6	-	143
合計	137	6	-	143

(注) 普通株式の自己株式数の増加6株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,000,000	-	-	29,000,000
合計	29,000,000	-	-	29,000,000
自己株式				
普通株式(注)	143	40	-	183
合計	143	40	-	183

(注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,752百万円	2,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	62
現金及び現金同等物	1,678	2,472

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社(以下、新規連結子会社)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	653百万円
固定資産	4,529
のれん	2,951
流動負債	2,421
固定負債	483
新規連結子会社株式の取得価額	5,229
新規連結子会社の現金及び現金同等物	357
差引:取得による支出	4,871

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により播備高原開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに播備高原開発(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	303百万円
固定資産	481
流動負債	28
固定負債	382
株式売却損	344
播備高原開発(株)株式の売却価額	30
播備高原開発(株)現金及び現金同等物	282
差引:売却による支出	252

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、スポーツ用品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30	15	14
工具、器具及び備品	241	200	41
合計	271	215	56

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30	18	11
工具、器具及び備品	234	221	12
合計	264	240	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32	15
1年超	23	8
合計	56	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	36	32
減価償却費相当額	36	32

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	169	693
1年超	696	4,199
合計	865	4,892

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し、貸付を行っております。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)を利用しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資、運転資金及び子会社株式取得等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権等顧客に対する与信限度の管理について、各種規定に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,752	1,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,100	16,100	-
(3) 短期貸付金	1,319	1,319	-
(4) 投資有価証券	559	559	-
(5) 長期貸付金	1,201	1,201	0
資産計	20,933	20,933	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,155	5,155	-
(2) 短期借入金	1,489	1,489	-
(3) 未払金	3,318	3,318	-
負債計	9,963	9,963	-
デリバティブ取引(*1)	271	271	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,534	2,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,285	16,285	-
(3) 短期貸付金	1,303	1,303	-
(4) 投資有価証券	505	505	-
(5) 長期貸付金	1,185	1,193	8
資産計	21,815	21,823	8
(1) 支払手形及び買掛金	6,422	6,422	-
(2) 短期借入金	6,375	6,375	-
(3) 未払金	3,613	3,613	-
(4) 長期借入金(*1)	2,175	2,174	0
負債計	18,587	18,586	0
デリバティブ取引(*2)	324	324	-

(*1)長期借入金に1年内返済予定の長期借入金580百万円を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた固定金利の長期貸付金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	19	19
非上場関係会社株式	620	632

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,100	-	-	-
短期貸付金	1,319	-	-	-
長期貸付金	-	1,113	40	47
合計	19,172	1,113	40	47

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,285	-	-	-
短期貸付金	1,303	-	-	-
長期貸付金	-	1,109	34	41
合計	20,124	1,109	34	41

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,489	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,375	-	-	-	-	-
長期借入金	580	565	1,017	10	2	-
合計	6,955	565	1,017	10	2	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	552	313	238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	552	313	238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	8	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	8	1
合計		559	322	237

非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	497	320	177
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	497	320	177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	9	1
合計		505	329	175

非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	747	-	23	23
	ユーロ(円買)	121	-	8	8
	英ポンド(円買)	596	-	10	10
	豪ドル(円買)	359	-	2	2
	買建				
	米ドル(円売)	16	-	1	1
	米ドル(英ポンド 売)	129	-	2	2
	米ドル(南アラン ド売)	137	-	4	4
タイバーツ(円売)	47	-	0	0	
合計		2,158	-	42	42

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	150	-	7	7
	ユーロ(円買)	85	-	2	2
	豪ドル(円買)	417	-	3	3
	買建				
	米ドル(円売)	40	-	7	7
	米ドル(南アラン ド売)	159	-	4	4
合計		853	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	564	-	13
	ユーロ	外貨建予定取引	54	-	3
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,058	-	327
	タイパーツ	外貨建予定取引	375	-	3
	小計		6,053	-	313
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	222	-	(注2)
	タイパーツ	短期貸付金	223	-	(注2)
	買建				
米ドル	買掛金	643	-	(注2)	
	小計		1,089	-	(注2)
合計			7,143	-	313

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,231	-	324
	小計		2,231	-	324
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21	-	(注2)
	タイパーツ 買建 米ドル	短期貸付金	214	-	(注2)
		買掛金	949	-	(注2)
	小計		1,185	-	(注2)
合計			3,417	-	324

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	70	30	(注)
合計			1,111	1,071	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	4,073
(2) 年金資産(百万円)	2,604
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,469
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	134
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	4
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,339
(7) 前払年金費用(百万円)	264
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,604

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	338
(2) 利息費用(百万円)	74
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62
(5) 過去勤務債務費用処理額(百万円)	2
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	416

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額82百万円を含んでおります。

3 連結子会社同士の合併に伴い、被合併会社において簡便法により算定されていた退職給付債務を原則法による計算へ変更しております。この計算方法の変更に伴う差額54百万円を、上表の退職給付費用のほか、特別損失に「退職給付費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年、15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付制度では、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,780百万円
勤務費用	184
利息費用	76
数理計算上の差異の発生額	48
退職給付の支払額	117
過去勤務費用の発生額	51
その他	3
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 3,929

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,604百万円
期待運用収益	65
数理計算上の差異の発生額	80
事業主からの拠出額	128
退職給付の支払額	40
その他	3
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 2,841

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294百万円
退職給付費用	94
退職給付の支払額	29
新規連結に伴う増加額	218
その他	18
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 559

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,491百万円
年金資産	2,841
<hr/>	<hr/> 349
非積立型制度の退職給付債務	1,997
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,648
退職給付に係る負債	1,997
退職給付に係る資産	349
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,648

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	184百万円
利息費用	76
期待運用収益	65
数理計算上の差異の費用処理額	34
過去勤務費用の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	94
確定給付制度に係る退職給付費用	324

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	48百万円
未認識数理計算上の差異	28
合 計	19

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	30
一般勘定	20
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、84百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産未実現利益	43百万円	57百万円
未払金	131	142
未払事業税	39	60
たな卸資産評価損	431	405
貸倒引当金	131	90
賞与引当金	84	100
広告宣伝費	523	527
繰延ヘッジ損益	-	26
繰越欠損金	154	148
その他	242	205
小計	1,781	1,765
評価性引当額	11	12
計	1,769	1,753
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	118	115
その他	57	73
計	175	188
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	550	-
退職給付に係る負債	-	690
ゴルフ会員権評価損	109	108
繰越欠損金	1,059	1,111
固定資産	136	375
減損損失	29	51
広告宣伝費	365	346
営業権償却超過額	39	29
子会社株式評価損	63	63
その他	170	235
小計	2,523	3,014
評価性引当額	884	979
計	1,639	2,035
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128	117
前払年金費用	96	-
退職給付に係る資産	-	101
その他有価証券評価差額金	57	37
海外子会社等の留保利益	95	121
その他	78	168
計	457	546
繰延税金資産の純額	2,776	3,052

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	1.6
試験研究費税額控除	-	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.1
のれん償却額	-	9.1
海外との税率差	-	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
住民税均等割額	-	0.7
海外子会社等の留保利益	-	0.9
未実現利益税効果未認識	-	4.3
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	50.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)キッツウェルネス
事業の内容 総合フィットネスクラブの企画・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

スポーツに関する事業領域を広げ、相乗効果により既存のゴルフ・テニス用品事業、関連サービス事業の基盤強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ダンロップスポーツウェルネス(平成26年10月1日付で(株)キッツウェルネスより商号変更)

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,200百万円
取得に直接要した費用	64百万円
取得原価	4,264百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 2,427百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	514百万円
固定資産	2,659百万円
資産合計	3,173百万円
流動負債	1,004百万円
固定負債	331百万円
負債合計	1,336百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の償却期間

顧客関連資産 79百万円 (償却年数3年)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,176百万円
営業利益	86百万円
経常利益	77百万円
税金等調整前当期純利益	32百万円
当期純利益	75百万円

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約及び機械装置のリース契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～47年と見積り、割引率は0.2%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	88百万円	92百万円
連結範囲の変更による増加額	-	99
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	19
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	3	-
期末残高	92	212

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」「ウェルネス事業」という3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービス

事業	主要製品及びサービス
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,619	4,149	802	66,571	-	66,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	490	18	587	(587)	-
計	61,697	4,640	821	67,158	(587)	66,571
セグメント利益	2,608	162	11	2,782	18	2,800
セグメント資産	50,808	3,882	174	54,865	(699)	54,166
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,223	11	23	2,258	-	2,258
持分法適用会社への投資額	132	140	-	273	-	273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,323	4	28	2,356	-	2,356

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,669	4,508	2,720	70,898	-	70,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	422	26	586	(586)	-
計	63,807	4,931	2,746	71,485	(586)	70,898
セグメント利益	1,818	243	10	2,071	18	2,090
セグメント資産	52,972	4,685	8,225	65,884	(641)	65,242
その他の項目						
減価償却費(注)3	2,326	28	46	2,401	-	2,401
持分法適用会社への投資額	156	128	-	285	-	285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,216	22	107	2,346	-	2,346

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たに子会社株式を取得し、「ウェルネス事業」を開始したことから、セグメント区分の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度において「サービス・ゴルフ場運営事業」セグメントで集計しておりました、(株)ダンロップゴルフスクール及び(株)ダンロップテニススクールについては「ウェルネス事業」セグメントで集計しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴルフ用品	テニス用品	ライセンス 収入	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	合計
外部顧客への売上高	54,956	6,257	405	4,149	802	66,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
43,586	8,345	4,167	7,959	2,513	66,571

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,152	148	20	1,198	61	7,581

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴルフ用品	テニス用品	ライセンス 収入	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	合計
外部顧客への売上高	56,899	6,320	449	4,508	2,720	70,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
45,335	8,315	4,788	9,846	2,611	70,898

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,232	198	25	1,324	86	10,867

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	707	-	-	-	707
当期末残高	5,442	-	-	-	5,442

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	9	-	-	-	9
当期末残高	9	-	-	-	9

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	719	-	40	-	759
当期末残高	4,735	-	2,911	-	7,646

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	9	-	-	-	9
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、スポーツ用品事業において2百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ダンロップスポーツ沖縄の株式追加取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有)直接 50.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 1	341 1,000 18	短期貸付金 長期貸付金	1,071 1,041

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有)直接 50.0	資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取 1	10 16	短期貸付金 長期貸付金	1,061 1,041

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,277.12円	1,308.64円
1株当たり当期純利益金額	50.12円	37.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,984	39,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	947 (947)	1,146 (1,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,036	37,950
普通株式の発行済株式数(株)	29,000,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	143	183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,999,857	28,999,817

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,453	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,453	1,081
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,860	28,999,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,489	6,375	0.274	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	580	0.321	-
1年以内に返済予定のリース債務	110	114	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,595	0.249	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	490	437	-	平成28年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,090	9,103	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	565	1,017	10	2
リース債務	103	90	72	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,703	32,854	49,812	70,898
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	372	1,173	1,414	2,913
四半期(当期)純利益 (損失)金額(百万円)	104	166	159	1,081
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額(円)	3.60	5.75	5.49	37.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	3.60	9.35	0.26	31.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221	287
受取手形	3 89	3 189
売掛金	1, 3 13,501	1, 3 13,651
商品及び製品	3,081	4,057
仕掛品	138	149
原材料及び貯蔵品	1,231	437
前払費用	46	48
繰延税金資産	843	843
短期貸付金	1 3,169	1 4,878
未収入金	1, 3 3,323	1, 3 4,042
その他	336	378
貸倒引当金	30	70
流動資産合計	25,953	28,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	789	736
構築物	303	288
機械及び装置	762	764
車両運搬具	9	16
工具、器具及び備品	780	935
土地	1,418	1,418
リース資産	549	477
建設仮勘定	127	135
有形固定資産合計	4,739	4,773
無形固定資産		
のれん	19	13
特許権	237	177
商標権	2,225	1,377
意匠権	3	2
ソフトウェア	254	1,993
リース資産	9	3
その他	1,195	11
無形固定資産合計	3,945	3,579
投資その他の資産		
投資有価証券	391	333
関係会社株式	15,886	20,949
長期貸付金	1 1,046	1 1,049
長期前払費用	36	25
繰延税金資産	660	682
差入保証金	388	344
前払年金費用	206	182
関係会社株式評価引当金	712	426
投資その他の資産合計	17,904	23,140
固定資産合計	26,590	31,493
資産合計	52,543	60,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 200	3 158
買掛金	1, 3 7,017	1, 3 8,148
短期借入金	1,122	5,700
1年内返済予定の長期借入金	-	500
リース債務	90	86
未払金	1, 3 3,028	1, 3 2,924
未払費用	1 351	1 340
未払法人税等	26	37
預り金	1 5,310	1 6,369
賞与引当金	117	122
その他	2	2
流動負債合計	17,266	24,391
固定負債		
長期借入金	-	1,500
リース債務	453	381
退職給付引当金	422	448
資産除去債務	55	42
その他	29	26
固定負債合計	960	2,399
負債合計	18,227	26,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金	9,207	9,207
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	9,294	9,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	7,017	6,245
利益剰余金合計	15,517	14,745
自己株式	0	0
株主資本合計	34,018	33,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	65
繰延ヘッジ損益	194	283
評価・換算差額等合計	297	349
純資産合計	34,315	33,595
負債純資産合計	52,543	60,386

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 38,598	1 40,250
売上原価	1 28,810	1 30,894
売上総利益	9,788	9,356
販売費及び一般管理費	1, 2 10,311	1, 2 10,931
営業損失()	522	1,574
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 852	1 1,084
為替差益	207	783
その他	1 156	1 188
営業外収益合計	1,216	2,056
営業外費用		
支払利息	1 8	1 12
租税公課	42	21
その他	4	4
営業外費用合計	54	37
経常利益	639	444
特別利益		
関係会社株式評価引当金戻入額	-	3 52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除売却損	17	8
関係会社株式売却損	339	-
関係会社株式評価引当金繰入額	-	30
関係会社貸倒引当金繰入額	-	40
特別損失合計	356	78
税引前当期純利益	282	418
法人税、住民税及び事業税	49	27
法人税等調整額	539	2
法人税等合計	489	30
当期純利益	772	388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	7,404	15,904
当期変動額							
剰余金の配当						1,159	1,159
当期純利益						772	772
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	387	387
当期末残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	7,017	15,517

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	34,405	19	11	31	34,437
当期変動額						
剰余金の配当		1,159				1,159
当期純利益		772				772
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	182	265	265
当期変動額合計	0	387	82	182	265	121
当期末残高	0	34,018	102	194	297	34,315

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	7,017	15,517
当期変動額							
剰余金の配当						1,159	1,159
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	771	771
当期末残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	6,245	14,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	34,018	102	194	297	34,315
当期変動額						
剰余金の配当		1,159				1,159
当期純利益		388				388
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			37	89	51	51
当期変動額合計	0	772	37	89	51	720
当期末残高	0	33,246	65	283	349	33,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、商標権については10年、特許権については8年にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社株式評価引当金

関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた1,194百万円は、「その他」として組み替えております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	19,132百万円	21,822百万円
長期金銭債権	1,041	1,041
短期金銭債務	9,646	11,584

2 保証債務

関係会社の借入に対して下記の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	340百万円 (3,400,000千韓国ウォン)	Cleveland Golf Korea Co., Ltd. 406百万円 (3,700,000千韓国ウォン)
Srixon Sports Europe Ltd.	130 (750千英ポンド)	Srixon Sports Europe Ltd. 510 (2,730千英ポンド)
"	81 (565千ユーロ)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd. 225 (2,300千豪ドル)
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	189 (2,030千豪ドル)	
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	96 (30,000千タイバーツ)	
計	837	計 1,142

3 期末日満期手形等の処理

当事業年度の末日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	13百万円	26百万円
売掛金	2,968	3,075
未収入金	419	636
支払手形	17	19
買掛金	1,237	1,544
未払金	230	106

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,310百万円	38,792百万円
仕入高	10,474	13,230
その他の営業取引高	1,300	1,310
営業取引以外の取引による取引高	944	1,217

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	3,922百万円	4,359百万円
給与諸手当	1,251	1,223
物流費	1,177	1,077
減価償却費	48	370
賞与引当金繰入額	64	65
退職給付費用	111	101

3 関係会社株式評価引当金戻入額

関係会社株式評価引当金戻入額は、減損処理による関係会社株式評価損263百万円と、過年度に計上していた関係会社株式評価引当金316百万円の戻入益を相殺して表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,848百万円、関連会社株式101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,784百万円、関連会社株式101百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	11百万円	24百万円
賞与引当金	44	43
未払事業税	8	10
未払金	70	70
たな卸資産評価損	235	179
広告宣伝費	523	527
繰越欠損金	63	84
その他	15	43
繰延税金資産(流動)小計	973	982
評価性引当額	11	24
繰延税金資産(流動)合計	961	958
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	118	115
繰延税金負債(流動)合計	118	115
繰延税金資産(流動)の純額	843	843
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価引当金	252	150
関係会社株式評価損	382	475
退職給付引当金	150	158
広告宣伝費	365	346
繰越欠損金	623	720
その他	118	125
繰延税金資産(固定)小計	1,891	1,977
評価性引当額	961	1,070
繰延税金資産(固定)合計	929	907
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128	117
前払年金費用	75	64
その他有価証券評価差額金	55	35
資産除去債務	8	7
繰延税金負債(固定)合計	269	225
繰延税金資産(固定)の純額	660	682
繰延税金資産の純額	1,504	1,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	106.6	92.3
評価性引当額の増減	133.4	29.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	20.7
その他	12.7	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.2	7.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	789	24	28	49	736	2,553
	構築物	303	2	0	16	288	1,059
	機械及び装置	762	184	3	177	764	7,660
	車両運搬具	9	14	-	7	16	99
	工具、器具及び備品	780	575	7	412	935	3,233
	土地	1,418	-	-	-	1,418	-
	リース資産	549	15	-	87	477	302
	建設仮勘定	127	1,050	1,043	-	135	-
	計	4,739	1,867	1,082	751	4,773	14,908
無形固定資産	のれん	19	-	-	6	13	19
	特許権	237	-	-	59	177	1,484
	商標権	2,225	-	-	848	1,377	7,112
	意匠権	3	-	-	0	2	402
	ソフトウェア	254	2,012	-	273	1,993	1,193
	リース資産	9	-	-	5	3	27
	その他	1,195	10	1,194	0	11	17
	計	3,945	2,022	1,194	1,195	3,579	10,257

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	111百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	主に市島工場	285百万円
	ゴルフクラブ金型	主に外注先に貸与	210百万円
ソフトウェア	ERPシステム	神戸本社	1,954百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	40	-	70
関係会社株式評価引当金	712	30	316	426
賞与引当金	117	122	117	122

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dunlopsports.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月末日現在株主名簿に記録された100株以上保有の株主に自社商品等を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である住友ゴム工業株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月24日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダンロップスポーツ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダンロップスポーツ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しているものであります。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しているものであります。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。